

第3回 川崎市総合計画策定検討委員会 議事録

日 時 平成16年1月28日(水) 午後6時01分 ~ 午後8時43分

場 所 産業振興会館・第6会議室

出席者 委員 大西委員、辻委員、三浦委員、村田委員、柳川委員、島田委員、柴田委員、内海委員、中村ノーマン市民会議委員、上野市民会議委員
阿部市長、東山副市長、鈴木副市長、砂田総務局長、糊澤財政局長、植松経済局長、大谷産業振興部長、福井都市再生・臨海部整備室長、本木まちづくり局企画課長

事務局 北條総合企画局長、三浦企画部長、木場田政策部長、田中企画調整課長、瀧峠企画調整課主幹、伊藤企画調整課主幹、飛弾政策部主幹

議 題 1 川崎市の将来人口推計等について
2 産業・経済のあり方について
3 その他

公開及び非公開の別 公開

傍聴者 16名

議事

田中企画調整課長

それでは、定刻でございますので、ただいまから第3回川崎市総合計画策定検討委員会を開催させていただきます。

まだ一部、欠席というご連絡はいただいていない委員さんの到着がおくれている向きがございます。それと、鈴木副市長につきましては公務で若干おくれて、大変申しわけござ

いませんが、今駆けつけている最中ということでございますので、よろしくお願ひいたします。

議事に入ります前に若干のお時間をちょうだいいたしまして、事務局から事務的なご連絡をさせていただきたいと思ひます。

まず、本日の委員会につきましては前回同様、公開とさせていただいております。マスコミの記者の方々の取材を許可しておりますので、ご了承いただきたいと存じます。

また、速記業者の方に議事録作成を委託しており、テーブルには速記用のマイクが設置しておりますので、あわせてご了承いただきたいと存じます。

次に、本日の委員会の出欠でございますが、ただいままで加藤三郎委員と加藤仁美委員から所用のため欠席というご連絡をいただいております。

次に、総合計画策定検討委員会へ市民会議からの委員の参加でございます。今後、市民会議の議長、副議長を含む3名の市民会議委員が参加されることをご報告させていただきたいと思ひます。

なお、本日の委員会には市民会議から2名の委員の方がご参加いただいております。事務局からご紹介を申し上げます。中村ノーマン委員、前回に引き続きの参加でございます。それと、今回初めてでございますが、委員の中で交代で参加をしていただくという形で、本日は上野浩委員がご参加いただいております。

また、川崎市から本日の議題に沿いまして関係職員を同席させていただいておりますので、ご紹介を申し上げます。経済局長の植松了でございます。同じく経済局産業振興部長の大谷悦夫でございます。総合企画局都市再生・臨海整備推進室長の福井靖邦でございます。まちづくり局企画課長の本木紀彰でございます。

それでは、次にお手元にお配りしております資料の確認をさせていただきます。本日、5つの資料を配付させていただいております。資料1、川崎市の将来人口推計について。資料の2、タウンミーティング開催結果の概要、資料の3、産業・経済のあり方について。資料4、産業・経済資料、それから最後に関連資料といたしまして、サイエンスシティ川崎関係を初めとする関連資料をご用意させていただいております。資料の不足等はないでしょうか。

それでは、事務連絡を終わらせていただきまして議事の方へ入っていただきたいというふうに思ひます。委員長、よろしくお願ひをいたします。

大西委員長

きょうは第3回で、次はあさってということでここ続けてありますが、結果としては何となく2回ずつがペアになっているような組み合わせで集中できていいということと、きょう出張に行っている人はあさってもだめとか、ちょっとよしあしありますが、できるだけご出席いただくようお願いしたいと思います。

それでは、議事に入る前に、前回の委員会の会議録について確認していただきたいと思えます。会議録については、事務局から事前各位にお送りして確認をお願いしています。幾つか修正要求が既にありまして、それを反映したものを事務局から先週末に各委員に郵送したところです。本日は郵送したものと同じものが再度お手元に配付されておりますので、既に修正をお求めになったところがまだ直っていないというようなことがありましたら、本日の会議終了後、すぐに事務局へお知らせください。特になければ、明日以降、公開の進めるといふことですので、それでよろしいでしょうか。じゃ、よろしく願います。

それでは、本日の議事に入りたいと思えます。議題1は、川崎市の将来人口推計などについてということですが、これは事務局からの報告ということで、資料1、川崎市の将来人口推計についてと、資料2、タウンミーティング開催結果の概要について説明をさせていただきます。願います。

田中企画調整課長

それでは、お手元の資料に沿いましてご説明をさせていただきます。

(資料1及び資料2について説明)

大西委員長

この将来人口については、もう少し後の会で議論するということですね。全体のフレームになるので、これは割合重要なんですが、比較的これから10年、あるいはもうちょっとというのは、多少上がって下がり始めるということ、中身は大分変わるんですが、総量としては比較的穏やかな変化、ちょうど頂点に達するところということでもあります。

しかし、中身については大分変化があるということ、それは3月の会でもう少し詰めて議論しようということになっていきますので、きょうは報告を受けるということ、前倒

しの報告ということだとどめたいと思います。

それから、タウンミーティングについては前回もちょっとご報告がありましたけれども、特にどなたかご質問があれば受けたいと思いますけど。これもこういうことだったということでご承知おきください。

それでは、以上が本日の報告で、次の議題がメインですので、そちらに入りたいと思います。

産業・経済のあり方についてで、冒頭事務局の川崎市の方から産業・経済の概要について、30分程度で説明をしてもらい、その後、意見交換をするという段取りでいきたいと思っています。

では、滝峠さんから、よろしくをお願いします。

滝峠企画調整課主幹

企画局の企画調整課の滝峠と申します。よろしくお願いいたします。

私の方から資料に沿いまして、本日のテーマの素材というような形でご説明をさせていただきます。

(資料3、資料4、関連資料について説明)

大西委員長

よろしいでしょうか。きょうのメインの資料について今説明を受けましたので、残りの時間、主として、今の説明に関連して産業、それから経済というのをキーワードに議論していきたいと思います。

もう一度メインの資料3をごらんいただきますと、構成が大きく三つに分かれていて、1ページ目が産業全般について書いてある。2ページ目が二つに分かれていて、生活とか、あるいは商業というところに焦点を当てたところと、それから臨海部。パートが三つに分かれています。余りランダムになってもと思って、最初1ページを中心にして、2ページの上のところは次のポイントで、時間があれば臨海部についても議論するというような格好でいきたいと思いますが、もし全体についてこういう産業経済という場合に、こういう点の説明が抜けていやしないかということと、今出された論点以外について何かありましたらご発言いただきたい。今のような感じで進めていくということではよろしいでしょうか。

それでは1ページ、産業全般について書いてあります。特に川崎の特長として研究開発部門、これが大都市中では第1位だと。学術研究機関従業者の比率が非常に高く5%弱、そういう特徴もあります。全体としては特に製造業の従業者が、かなりドラスティックに減ってきているということも特徴であるということでもあります。ただ、立地ポテンシャルが非常に高いと。首都圏の中を考えた場合に、東京といろんなルートで結ばれているという利点、交通状況を生かしていくということがポイントになるということでもあります。

対応の方向性として二つ大きく挙げてあります。地域イノベーションシステムというのと、まちづくりと一体となった産業政策と出ていますが、産業政策をどんなふうと考えていったらいいのか。川崎は、ここに明示的には載っていませんけれども、政令市の中では一番昼夜間人口比率が低いといえますか、従業者が流出していると。川崎に住んでほかで働いているという人が多い市でありまして、それは自立性が低いと。横浜と東京に挟まれているという制約もあると思いますが、それはしかし、いろんなところに働きにいける便利な場所だと。裏返せばそういうことではありますが、しかし、これから、そうたくさん開発用地があるというわけではないけれども、重要な拠点の開発用地もある、あるいは計画もあるので、そういうところを活用しながら力を蓄えていくといえますか、首都圏の中で役割を果たしていくのにどうしたらいいのかということは、非常に大きなテーマだろうというふうに私は思います。

どなたでも、何回発言していただいても。8時半までの予定でありまして、この議論に大分使うことになっていますので、たっぷり時間はあります。内海さん、指そうと思っていたところで。

内海委員

資料の2ページ目に、市内の女性の有業率が47%と書いてありますが、意外に低いなと思っているんですね。全国的には50%を上回っていると思うのです。何年か前に専業主婦の数を働く女性の数が上回ったと聞きましたので。これからは、この中にも書いてありましたけれども、共働き家庭が当たり前になってくる時代に入ってくると思います。そうなってくると職住近接といえますか、これは男性も女性もだんだんそんなふうになってくるのかなと予想していますが、確かに今委員長がおっしゃったように、大変便利な川崎市ですから、東京に行く人が多いのかもしれませんが、会社と家が近いというのは、特に仕事と家庭を両立する上で非常に有効だと思っておりまして、そうなってくると、本

当に町全体と企業とが一体となったようなまちづくりが必要になってくるのかなと思いました。

私は宮前区にありますNECの中央研究所に6年ほど勤務しておりました。実はそれが大変申しわけないことに、この3月末で移転することになってしまいまして、ただ、移転先も同じ川崎市の何区でしたっけ、向河原の駅前の玉川事業場に移転するといいますが、そこにまた研究所がありますので、そちらに集まるという形になるのです。宮前区は閑静な住宅街で、その中に会社があること自体が何か不思議な感じだったんですね。地域の中で研究活動を進めていくということは、いいことも悪いことも含めていろいろな問題がありまして、とりわけ住民の方々と共生していくということに、私は大変力を入れてきました。

それは、これからの企業にとってとても大切なことだろうと思っております。今までは、あそこで何をやっているんだろうって、わからないような会社が、どこの地域の中にも多くあったんじゃないかなと思うんです。大学や会社、それから家庭との交流が余りにもなさ過ぎたのかなと思っております。

研究所では、ちょうど目の前にあります宮崎台小学校の卒業式を前にした6年生全員を研究所に招待しまして、見学をしてもらうということを毎年行っておりました。それから夏には地域の住民の方たちを招待して花火大会を開催したりですとか、地域の人たちと一緒に何ができるかというのをいろいろ考えて活動していました。地域に企業がなじんでいく、それは企業側の努力はもちろん必要ですが、地域の方でもそういった企業と一体になっていこうとする気持ちを持つこととか、いろいろな活動がまた必要になってくるのかなと思っております。

大西委員長

女性の有業者については、この資料集の方にもグラフ等で、10ページの左のところに、今の46.7%という数字も左の下に載っていますが、平成9年から比べると有業率というのは下がっているんですね。これは男性についても同じことが言えるわけですけども。平成9年には5割を超えていたのに5割を切ってしまった。これは全国と比較して特徴的なんですか、どうですか。

滝峠企画調整課主幹

細かい分析はまだしていないのですが、やはり不況等の影響とか、川崎市民の方は皆さん市内で就業されているわけではございませんが、川崎市は首都圏の中で東京ですとかあるいは横浜という都市とも隣接していますので、そういう中で就業率が下がってきているという傾向はあるのかなというふうに思います。

大西委員長

もちろん女性だから近くで働かなきゃいけないということはないけど、そういう方が男性に比べて相対的に多い傾向があるんだと思うんですね。そうすると、後段の話の身近な川崎市内における雇用機会の創出というのは、かなりその辺とも連動してくる議論になってくると思います。

上野市民会議委員

市民会議の委員なんですが、今のことに関連があるわけなんですが、この全体的な資料の中で、やっぱり非常に視点がITとか、それからソフトウェア産業だとか、そういうポイントの言葉が余りないですね。どっちかという、海の方というのは広大な横に広がったところですね。やっぱり川崎というのは横に広がったことについて非常に関心が高い。しかしながら、必ずしも横に広がったところが富が生むというふうな時代ではなくなりつつある。どちらかという、立体的なところでもって富が生まれるということが、これから多いと思われませんか。したがって、臨海部の広大なところ、横に広がっているところ、どうしてもそちらに目が行くんですけども、そうではなくて縦に長いというか、そういうふうな視点で、東京の近くに立地しているという非常に大きなメリットの中に、これからますますソフトウェア産業というやつが、もっともっとふえるということになるので、当然だと思いますけれども、世界じゅうから優秀な頭脳を持ってきて、川崎の都市がソフトウェア産業の中心になると、中核都市になるという視点というやつが非常にあるんじゃないかというふうに思います。

先ほどの内海さんのお話にありましたように、川崎というのは男性社会ですね。そういう面を打ち破るためにも、女性の優秀な頭脳が、ソフトウェア産業ならもっともっと活躍できる道があるというふうに思っております、そんなふうな形で、ぜひ川崎区等を含めまして活性化できると。そうすれば、あの川崎区の1万人アンケートを見ますと、川崎区の40歳以下の方々は、何らの形で川崎区を離れようという願望が強いんですね。もし機

会があれば、40歳以下の30%ぐらいは川崎区から離れたいというふうに思えるようなアンケート結果が出ています。そういうものも、あの広大なところを横に見るんじゃなくて、縦に見るような、そういうふうなスタイルのものをつくっていくなれば、恐らくもうちょっと環境が変わって、川崎区の人をもっともここに住みたいということになるんじゃないかということも踏まえまして、この中にもっとソフトウェア産業というものをバーンと打ち出すということが必要なんじゃないかと思うんです。

以上です。

大西委員長

今のに関連して、NECの中央研究所なんて女性の研究者は、かなり多いですか。

内海委員

そんなにいないですね。1割と2割の間ぐらいです。よく、ソフトの仕事は女性向きだと言われてるのですが、私も最初はソフトウェアエンジニアで会社に入りましたので、そのころもそう言われていたのですが、今は特にそういうことでもないように思います。ただ、ソフト産業は新しい産業なので、女性が入りやすいということはありませんね。ハードウェアのものづくりのところは男性が作り上げてきた産業というイメージが強く、なかなか女性が入り込めないということは言えると思います。ソフト産業やサービス産業は、女性がまだまだ活躍できる場があるという感じは受けております。当社もソフト会社なので、ぜひ川崎に行きたいと思いますが、家賃が高いので。今の会社は新木場にありますが、新木場というのは埋め立て地で住民がいないものですから、住民と共生しようと思っても、相手がいらないのです。ただ、大変家賃が安いものですから。

大西委員長

川崎の方が高い、新木場よりも。

内海委員

そのようです。

大西委員長

東京の強みでもあるんですけどね。

内海委員

東京の一番端っこですからね。

大西委員長

でも、都心に近いといえば近いんですよ。

内海委員

意外と近いんですよ。

大西委員長

そういう場所をつくらなきゃいけないね、川崎の中に。臨海部なんか、かなり安くオフィスがつかれるようなところもつukらないといけないですよ。

柳川委員

1 ページを中心に発言をさせていただきます。先ほどご説明があったように、川崎の産業構造が大変な勢いで変化しているわけで、これに対応する方向性として、二つくりでお示しいただいたわけでございますけれども、最近、「創造のもり」発、幸区の電池でつくった時速400キロの自動車が世界市場に試作品として出るとか、あるいは臨海部のエコタウンではペットボトルの完全リサイクル化に成功したとか、川崎発のいわば産業の大いなるすばらしさがテレビで報道され、私ども市民として大変心強く誇りに感じているわけでありましてけれども、一方、きょうの発言は、先ほど現状背景の中で製造業のうち、従業員20人未満の事業所が85%と、こういうご説明がありましたが、製造業のうち4人未満の事業所数、特に製造業について約50%が4人以下なんですね。言ってみれば、大変言葉が適当ではないかと思っておりますけれども、零細企業に該当する事業所を含む29人以下の中小企業ということになりますと、全事業所数の約95%の事業所がその範疇に入ります。この分布をずうっと見てみますと、特徴的なのは事業所数でいうと約33%が多摩川に沿って点在しているわけなんですね。行政が関連し、知られている団地名から言うと、塩浜とか浅野町とか大川町とか扇町とか、それから上に上がって下野毛とか、こういう工

業団地が存在しているんです。この多摩川沿いに点在している33%のうち約3割が中小零細事業所の多摩川べりで営んでいる事業所です。これについて私は2010プランの中で、どういう形で今後の産業構造の変化に伴って生き残れるような行政としての考え方が盛られているかなと思って拝見したんですけれども、抽象的にはいろいろの技術援助だとか、あるいは国際化への情報提供だとか、様々なことが書いてあるんですが、具体的な、既存のいわゆる中小零細企業、これから川崎の産業を支えていく上で、私は非常に重要な位置づけにある事業所群ではないかと思うんですが、この辺のところに2010プランのこれから生き残りをかけた難しい時代への対応をつけ加えていただけたらと、こういうふうに考えます。

大西委員長

今のような関心を積極的に展開するにはどういうアプローチがいいんですかね。要するにこぼれ落ちそうというか、中小企業、零細企業がだんだん衰退していくのを支えるというだけではなく、もう少しその中から飛躍するところを奨励するというか、促すという、そういうふうな観点で見るとすれば。

柳川委員

やはり先ほどちょっと説明に書かれておりましたが、まちづくりと一体となった産業政策の推進と、その 工場跡地利用、拠点整備事業の的確、迅速な対応が図れるシステム体制の整備と、これは非常に言葉で言うとそのとおりなんですけれども、いわゆるマイコンシティに進出したり、名のある工場団地に進出できるほど、中小零細企業には、資力もなければ財力もないわけですね。技術も今の情報化時代の先端産業を先取りするような優れた技術力を持っていないと。したがって、それを助けて、例えば大田区は、非常に中小企業、零細企業が混在し、お互いにうまく作用し力強く動いているということをよく聞きますが、これについて、そういった中から将来性のある企業を誘致していく、川崎へ引き込んでくると。川を隔てて引き込んでくると。これには、私も専門ではありませんが、税政の面で優遇とか、あるいは工場跡地を分割して何らかの形で賃貸方式にして貸して、中小企業が開業しやすくしてやるとか、幾つかの方法があるかと思うんですね。産学協同とか「創造のもり」とかいろいろできたんですけれども、私はもっとああいっただ産学協同の中で、町工場の工場主は飛び込んでいって、例えば創業期の本田さんが浜松高専へ行

って、どうやったらこの問題が技術的に解決ができるんだというようなヒント、身近な技術指導というか相談窓口、これも必要だろうし、これといった決め手はありませんが、幾つかの方法を考えて、もっと中小零細の産業を川崎の底辺に根づかせていくという魅力ある計画の必要性を感じているものであります。

大西委員長

私も中小企業事業団なんかの新事業創出とか新技術開発とか、そういう競争的資金があるんですね、公募の。その審査なんかをしていますけれども、ああいう数百万、四、五百万ぐらいのお金で1年ぐらいかけて何か研究をするとか、開発するという。そういうのが当たると、結構それで新しい芽が出てくるとか、そういう例もあるので、例えば国がやっている競争的資金の応募に、うまく当選するように企画書の書き方というか、アイデアはなきゃいけないですけども、それをサポートしてあげるとか、いろんなやり方が考えられると思うんですね。伸びようとする人が、うまく伸びられるのを手助けする。崩れていくのをとめるという、そういう支援もあるでしょうけど、しかし、そっちだけだと何か後ろ向きなので、前向きのやつがいろいろ出てくるといいですよ。

辻副委員長

今回の資料を改めて見させていただきますと、川崎市の経済が急速に変わってきているというのは、改めて非常によくわかるような感じがするんです。それで、そういう経済の変化の中で、ともかく対応していこうという市の総合的な姿勢はあらわれているように思うんですが、少し経済学的にといいですか、少し割り切って考えるとすると、これだけ経済が進んできて、なかなか田舎の経済のように何でも政府がやるとか、そういうことよりも、市が何か対応するにしても、どうしても民間主導でやっていかざるを得ないと思うんですね。そうした構造の中で、今回の大きい総合計画の大きな枠組みの中で、どちらかというと川崎市は、民間経済がうまく動くように、インフラを整備するなり何なりしていこうという感じなのか、それとももっと積極的に介入していこうというようなスタンスなのか、そのこのところの全体の方針といいですか、感覚といいですか、今度の総合計画の全体を見るに当たって、それをどう考えておられるかというのをひとつお伺いしたいと。

それから、仮に積極的でも消極的でも、ある程度介入するということになりますと、介入の方向としては二つしかないんですね。それは今起きている変化をさらに加速するか、

今起きている変化をおくらせるかということなんですね。これは変化させても、中小企業は助かるところもありますし、逆につらいところもあるかもしれません。逆におくらせても、中小企業は厳しいところもあるかもしれないし、つらいところもあるかもしれないと。そう考えてきた場合に、今回の大きな全体をトータルで見た場合の施策の方向としては、今起きている変化をさらに加速させて対応していこうとしているのか、おくらせて対応しようとしているのかと。その大きな見取り図、方向をお伺いしたいというのが2点目です。

それから3点目、結構大きいことが二つと細かいことが一つなんですが、三つ目はそのインキュベーション施設、創業を支援していこう、この姿勢は非常によくわかりますが、例えばほかの都市ですと、テクノの指定なんかを受けられるところはテクノ財団とか随分つくってやったんですが、なかなか金を積んだ割には、さほど役立っていないという厳しい評価もあると思うんです。KSBも、その中で独自の努力をしてきて健闘はしているんですが、中には当初思ったほど成績は上がっていないんじゃないかという人もいるかもしれないと。こうした中で、もともとインキュベーションみたいなことは、やっぱり政府が支援すべきことなのか、それとも各企業が独自で努力していかないとできないものなのか、今までの経験を踏まえて、今後川崎市はどうやっていくのかということですよ。その点について今考えられていることがあったらお伺いしたいと。

それから4番目は、まちづくりと産業政策ということで、自治体から見た産業政策というのは、やっぱりまちづくりと都市計画と一体となって何かしていくというのが一番、無用に市場の効率性を損なうことなく的確に対応していく上で、一つだと思うんですが、これはどなたかの発言にもあったと思うんですが、言うのは簡単なんですが、なかなか実際面で連動させていくという中で、例えば都市計画の用途を変更する何なり、今の中で想定されていることで、どんなことがあるのかということをお伺いしたいと。

最後の1点、グラフの中で、産業経済資料集、資料4の7ページに、開業率と廃業率というグラフを示していただいているんですね。やっぱりなかなか厳しくて、廃業率が非常に高いというのはわかるんですが、その中で開業率がずうっと右肩下がりだと思っていたら、結構健闘して96、99、少し高くなって、それでちょっと落ち込んでいますが、しかし、単純に下がってはいないと。この開業率がこの厳しい状況の中でも少し健闘して、この数字の欄におさまっているというのは、どういう結果と解釈したらいいのかということをご説明いただければと思います。

以上です。

大西委員長

今のは全部市長さんに。

辻副委員長

いや、産業振興部長さんなり何なり、どなたでも。担当主査でも何でも。感覚をお伺いしたいんです。

大西委員長

市長さんの方を見ながらお話になったので。

辻副委員長

いえ、いえ、いえ。

大西委員長

それじゃ、市の方で適宜、市長さんにも総括的に、どこかでご発言いただくとありがたいと思います。じゃ、どうぞ。

植松経済局長

すべてに答えられるわけじゃございません。幾つかのご指摘につきまして、まず民間経済というか、民間活力を活用していくのかという話でございます。行政が介入して、さらに加速をさせるのか、少しおくらせて対応していくのかという話でございますけど、基本的にはやっぱり経済の流れというのは、民間活力の動向を無視できませんので、民間活力をいかに効果的に誘導していくかというのが行政の役割だと思います。そのための投資対効果のことも踏まえまして、いかに効率よく最小の経費でやっていくというのが基本スタンスと私自身は考えております。そういう意味で積極的に介入する、しないという判断より、そういう民間の、今イノベーションを起こそうというところに対しては何らかの支援をしていくとが大切と考えています。

先ほど柳川委員が言った、特に中小零細については、希望を見ますと、大体70%ぐら

いが融資関係の要望がございまして、そのほか技術支援とか共同研究とかというのもありますけど、総体としてはやっぱり金融関係の融資を活用して、たまたま今、景気状況がこういう状況ですから一番多いんだろうと思いますけど、零細企業に対しては、ちまたでもかなりの額の融資制度をもって対応しております。

それからインキュベーションにつきましても、先ほど資料の3の中で、いろいろと説明しております。やはり川崎の持っている立地ポテンシャルをいかに出すか。研究所の立地も高いでしょうし、高学歴の比率も政令都市の中では一番ですし、いわゆる国勢調査の昼間でも夜間でも専門的技術者は一番高いわけですね。そういう川崎市が持っている立地特性をいかに生かして、そこからそのシーズがスピニングアウトする、またそれを受け皿として、行政が対応していく必要があるのかなということで、やはりインキュベーション施設というのは、先ほどのイノベーションシステム構築の中の大きな役割を持っていく事業と考えています。そういう意味では行政だけではございませぬけど、民間自身にも、例えば南渡田に Think がございまして、そこでそのような事業を進めたいということで、それに対するいろんな支援をしていくということも行っていきたい。

それと、特にインキュベーションにつきましても、この産業振興財団、ここの会館の中にもございます産業振興財団が、新川崎の新産業総合センターの運営を行っています。インキュベーションマネージャーも用意していますし、それから中小企業がいろいろと相談に乗れる技術者とか専門家の登録者も500人程度、この財団の中でキープしています。技術を開発する、あるいは新しく産業を興すための経営ノウハウを知りたいといえ、中小企業診断士とか会計士とか弁護士とか、いろいろ制度的に呼べる中小企業のサポートセンターを用意していますので、そういう形で支援を行っているところでございます。

ですから、本来ですと政府が、もう少し韓国とか中国みたいに国の政策として直結してやれば、もう少し企業数も爆発的に多くなるんでしょうけど、そういう直接的な支援がなかなかございませぬので、自治体の範囲の中できめ細かにやっているのが、今の実態でございませぬ。

本木まちづくり局企画課長

まちづくりの関係で、具体的に産業とか関係どうするんだと、そういうお話なんですけど、一つは今回のペーパーにもございませぬように、私ども、産業の非常に転換が多くて、特に大規模工場跡地の市内からの流出というのも非常に大きく、私どもの調査でおおむね1へ

クタール以上の大規模工場跡地が、川崎から登戸まで約190ヘクタールぐらいございます。最近ですと、東芝の柳町工場、これが約11ヘクタールございます。これをどうするかというのが私どもとしては一番大きな課題でございまして、実は今までの中では用途的にいきますと準工業ですので、マンションも建ちますということで、操業している隣にマンションが建てられて、いわゆる逆に操業環境を悪化するという面もございました。今、私ども全体を調査させていただきまして、大きくまちづくりの中でということで、従来から川崎が進めてきた産業の部分を一定保全すべき地域、これは土地の転化をするということではなくて、従来からの産業の部分を逆に大事にしていこうという部分です。それからもう一つは、幾つかの芽が出ていますけれども、具体的にはキャノンさんが進出されたような旭硝子の跡地ですとか、それからサントリーさんが工場の中で研究開発施設も出ていますので、積極的に立地の条件を生かした形で、特に商品化に至る研究開発の転換を誘導する地区。

それからもう一つは、先ほど内海委員もおっしゃっていましたが、いわゆる職住接近という意味では、非常に立地がいいと。ただ、企業を立地するだけでは当然片手落ちですので、私どもとしては住宅の立地ということも、ひとつ視野に入れたいと。

ただ、どこでも住宅という話になりますと、周辺環境の問題がございまして、周辺環境の調和、それから一定の条件の中で、計画をしていただくものについては逆に積極的にやっていただくという三つのくくりの方針で今進めております。

それからもう一つの問題は、先ほどご指摘もありましたように、いわゆるものづくりの原点、川崎ですと、具体的にいえば野毛や宇奈根など、この地域が用途的にいきますと準工業ということで何でも立つ地域になっております。この地域にマンションが建ってきて、なかなか従来の操業環境が守れないという部分も幾つか見受けられます。これについては、できれば私どもとしては地権者の合意をいただいて地区計画をかけて、マンションを建てられないようにするという方法もありますが、地権者の方がいわゆる資産運用を考えたり、将来の不安がどうしても出てきまして、できれば少し土地利用の融通性を持っていたいということで、なかなか地区計画というような法的な手段で、マンションを一切禁止して操業関係を守るというわけにいかないんですが、これについても少し時間をかけてやっていきたい、こんなふうに思っています。

以上でございます。

植松経済局長

先ほどの開業率と廃業率の問題でございますけれども、96年から99年が非常に全体に高いということで、これは主に情報系のバブルといいますが、開業率が非常に高い。みんな、ふた桁。例えば情報サービス調査でいきますと、12.5%という開業率になっていきますし、同じくソフトウェアも15.7%という開業率になっております。情報関係が非常に高い開業率で、廃業率もそれなりに高いんですけど、総体的にやはり情報関係が影響している。

大西委員長

こういうデータは横浜とか東京区部なんかとの比較があったりすると、わかりやすいですよ。平均的なのか、少し周りと違うのかということも重要だと思います。主要なデータについて、そういうのをお願いしたいと思います。

次のページの方は、少し話題が身近な話題になっていて、市民生活に関連した産業の育成とかということでありまして、生活関連産業とか、あるいは生活者が割と身近なところでNPO活動をしたり、あるいは創業すると、そういうのを支援するのにどうしたらいいとか、あるいは文化とか観光というものを産業と結びつけるという、観光は産業にかなり近いですが。それから農業のあり方とか、こういう項目が出てくるわけですが、ちょっとこのあたりにも議論を及ぼしたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。NPOの設立とか、そういうのは統計ありましたっけ。

滝峠企画調整課主幹

この中にはお出ししていないんですけれども、地域活動等、非常に活発になってきている部分がございますので、川崎の中でもそれなりにといたしますか、そういうNPOの立ち上げ等、そういったような動きも見られるところでございます。

三浦委員

関連で。この2ページのところの、特に少子高齢化、ライフスタイルの多様化等において、このライフモビリティ、あるいは高齢者ケアというもの、そういうふうな形のものが課題として打ち出されてきておりますし、また今後の方向でもこの辺が大変で重要だと思います。資料4の3ページのところに、サービス業の中間分類で見た増減率というのが

出ておりました、これは1999年までとありますけれども、社会保険、社会福祉という欄があります。この社会保険はどういうことをイメージしたのか、イメージがわかりませんが、この保険は健康の健じゃないですか。それはともかくとしまして、社会福祉です。実は1999年までは福祉は、いわゆる措置制度にがんじ絡めになっておりました。このために従事者の問題が出てきますけど、金額が出てこない部分があったわけです。恐らく2000年から介護保険が導入されるあたりから急激に伸び、いわゆる産業としても取り扱われる部分が増えてくるんじゃないかなと思います。できますれば、その辺の事情を踏まえておくことが必要です。

それに関連して、介護サービスの部分については、民間事業者の参入が相当広がってはおりますが、しかし、必ずしも川崎の場合、それが他に比べて非常に伸びておるかどうかということになると、それほど特徴的ではない、どちらかという、在宅福祉公社というのがありますね。この比重が非常に高い。この辺との関わりで民間の事業者の算入というふうなことを、もう少し検討されるべきだろうと思っておりますが。

それから、この間もちょっと申し上げたように、保育が実は大変な金額になっているにもかかわらず、これが国の規制にがんじ絡めになっている。国の規制のもとにおいて。これへの民間サービスが入ってこられない。いわゆる社会福祉法人という形にはなりませんけど、こちら辺のところは国の議論と関係があるけど、規制緩和をやると同時に、子育ての問題についてはもっと多様な形で対応することが必要です。実は今、保育所の待機者が非常に多いということもあたりし、さらに多様なニーズにこたえるところに、これから伸びていく産業部分として相当評価していいのではないかと。

それから、ついでに申し上げておくと、先ほど内海委員さんが出されました女性の有業者、私もびっくりしたわけですが、住宅地とか、いろいろ事情もありますけど、先ほど言いましたNPOだとか、ワーカーズコレクティブなどは、大体女性中心の活動ですが、これは川崎には非常に多い。この部分は恐らくこういう統計に出てこない部分でありますけど、その辺は一つの特徴であり、今後伸びていく方向として少し考えておいてもいいことじゃないかというふうに思いますけど。

大西委員長

何かそういう分野で市が調査をしたり、市じゃなくてもいいんですけど、調査をして、何がさらに発展していくのにネックになっているとか、どういうふうにしてもらうという

か、どういう支援とか、設備、施設が提供されることを期待しているとか、何か対応の接点が浮かぶような、そういう材料というのはないんですかね。統計から好きに想像しろということですかね。もう一歩手がかりがあってもいいような気もするんだけど、どうでしょう。市民活動と産業との関係。あるいは今三浦さんをご指摘になったこと。これはあさってやるということで、そこのところはあさって延ばしてもいいと思うんですが、どんな感じでしょうか。

田中企画調整課長

ごく雑駁で、正しいデータの裏づけになっていなくて、うる覚えの形なんです。今三浦委員がおっしゃった介護保険の導入以来、例えば介護保険の中で最も代表的といわれる在宅サービスの、ホームヘルプサービスですね。これを介護保険前は、川崎市はほとんど直営の形というか、社会福祉協議会でやっていたわけですけど、介護保険が適用になった段階で、直近のデータでいきますと、私のうる覚えですと、75%が純粹の民間の事業所からサービスが提供されていて、従来提供していた部分、社会福祉協議会を中心とする部分というのが25%ぐらいになっていると思います。ただ、それは絶対量が落ちたということだけではなくて、トータルのパイが非常にふえているということも言えるんじゃないかというふうに思いますし、それからそのときの、市内で活動している民間の事業所が250ぐらいあったんじゃないかと思いますが、これはやっぱり介護保険制度が入って、つまりゼロから250になったということですので、福祉の分野でいきますと、非常にそういったところでは機会があるんだろうと。ただ、三浦委員がおっしゃっているように、まだ限定がされているわけです。介護保険制度という範囲の中で、そういったものがふえていますので、これはまた今後の福祉の動向にも、かなり影響はしてくるだろうと思います。

ただ、そこら辺で行きますと、従来ですとやっぱりそういった福祉というものが、公共の自治体とか、そういったところのサービスでないと心配と言っていたメンタリティーがどこかで変わってくると、もう少しいろいろチャンスというのは出てくるんじゃないかというふうに思います。

大西委員長

それと、今のところには観光という言葉も入っているんですね。なかなか川崎と観光というのは、私の中で結びつきにくい。川崎大師の初詣というのが必ず話題になりますけ

ど。観光政策というのは、どんな感じでやってきているんですか。

三浦企画部長

まさしく今言われるように川崎と観光という形で、よく言われるんですけど、なかなかないというのが、今までの通常の言い方なんですけれども、しかしながら、川崎の中にも、地方からあるいは国際的にも引きつけるような、新しいものをきちっと探していくという視点が大事なんだろうというふうに思っています。

市北部の岡本太郎の美術館にしる、こういったものもある意味で川崎の新しい産業の一つでしょうし、従前からある川崎大師も、そういったようなこともあるでしょうし。また違った視点から考えていくと、例えば川崎の臨海部というエリアについても、先ほどもちょっとお話しございましたけれども、ペットボトルのリサイクルの新しい企業が稼働しているんですけども、そういったところにはかなりの方々が、消費者の団体の方々等々、あるいはそういった環境関連のNPOの活動をやっているような団体の方々も、そのシステムなり工場見学という格好で、かなり集まってこられている。人気を持っていると。あるいは中に花王さんの物流のセンターなんかもございますけれども、そういった企業を見に行くというんですか、新しい観光というんですか、そういったことも一つ大きな要素としてあるのかなと思います。いわゆる従前の神社仏閣という歴史的なものも非常に大事な観点だと思えますけれども、そういったものもきちっと川崎の中で位置づけをするということとあわせて、今申し上げたような、川崎が持っている基本的な資源が、まだまだいろんなところにやっぱりあろうかと思います。そういった部分をきちっとまず発掘、位置づけ、評価をして、そういったものを売り込むような仕組みを、特に民間の観光業者さんともいろんな格好で今話を進めているような段階なんですけれども、そういったようなことが一つと。

それから、先ほどの川崎大師ということからいくと、10年に一度の大開帳というような形で、大師さんもことし周年的な年に当たるんですけども、今まではなかなか正直申し上げて行政が、川崎大師さんという真言宗のお寺さんですから、そういう意味では宗教法人に余りストレートに行くのはどうなのかというような議論が、つい最近まで行われていたようなところも実際上あったわけですね。しかし、そういうことではなくて、やはり川崎大師については、年間1,000万人を超える方々が市内外から集まってくるという観光の資源でもあるわけですから、そういったところときちっとタイアップして、今も経

済局の方と、それから観光協会という仕組みがあるわけですが、そういったところとタイアップしてやっていこうと、そういう形で動いてきています。

村田委員

今、事務局からのお話で、例えば私の方の岡本太郎美術館が一つの産業であるということでしたね、たしか。産業として位置づけようという。

三浦企画部長

広い意味の観光という形で、価値があってそこに魅力として、そういったものもある意味で、広い意味の観光というふうには考えられないかということです。

村田委員

きょうは産業関係なので、出る幕はないと思っておりましたんですけども、今そういうお話がありまして、実はちょうど私も、この1の生活文化関連産業の中の の中の芸術文化、(映像、音楽、工芸等、観光)ということで、ちょうどこれをお聞きしようかと思っていました。議長さんが観光についてということもお話しなさったんですけども、つまり、そういうことで芸術文化等が、場合によっては産業文化ということになります。実際問題として、私としては、産業文化と美術館がとらえられることは、非常にいいことだと思っているんですよ。つまり芸術文化という行政の中で浮き上がった部分が、この音楽関係も含めて、一つの考える対象になっているということは大変嬉しい。

ただ、一つここに挙がっていますものは、どこかユーティリティの問題が入っていると思うんですよ。その辺、私たち芸術文化関係者が具体的にやっていることは、必ずしもユーティリティが狙いじゃなくて、結果としてユーティリティにつながる方がいいことだというふうには考えながらやろうとしている。なるべく純粋な事業をやることと、それから人を呼ぶこと。行政側は人がたくさん入ることがいい事業だととらえることが多いわけですが、その辺の質と量の問題をうまく勘案していかないと、文化、芸術の位置づけができないと思うんです。

ちょっと長くなるかもしれませんが、この前の第1回のときに私、意見を申し上げましたように、文化というのが軽々しく言われる。軽々しくという意味は、何でも文化とつけられるということで、産業文化だとか、生活文化だとか、経済文化だとか、すべて

についているので、文化のアイデンティティーというのではないに等しいですよ。

そこで、川崎市が芸術文化という名前のもとに使っている概念というのを大ざっぱに教えていただけませんか。そうしませんと、私、次のときは、この前に議長さんがお話しした3点の問題、きょうは経済産業系であると、次回、あさっては市民サービス系であると、それから最後は都市基盤系統であると。そういう中で、あさっての市民サービス系の中で、文化のほかに何かたしか幾つかあったと思うんですね、生活部分で。安心、安全、介護、子育て、教育、文化、芸術等々というのが、2回目にたしか政策部長さんからのお話があった。そういう中で、文化について論じるには余りにも広がり過ぎるので、ある程度限定した形でないと私は考えが十分にできません。芸術文化というものの大ざっぱな枠を知っておきたい。これは行政というのは非常に個々に具体的な問題だから、概念ではいかないでしょうけれども、とにかく文化というのは、こういうところで論じても抽象的なんですね。だから、政策とか何とかというのに結びつかないような気がする。

この前、中村委員がおっしゃった人口増に対応した高層マンションに対して、市は対応よりも対策を考えると。これはある部分では、行政ではしようがないんだと思うんですけども、対応にしても対策にしても、こういう文化という非常にあいまいな性格のものについて、ここにいるんなことが考えられますが、どういうふうにして考えていったらいいのか、ちょっとつかめないんです。来週いろいろとデータをお出しくださるんでしょう。それはそれで結構ですから、来週そのデータに基づいて、文化についての市のこれからの方向というのは考えられると思いますけれども、何か今、私なんかの立場での発言へのヒントを教えていただければありがたいと思うんですが。

大西委員長

市が文化という言葉を使う場合にどういう意味で使っているんだと。

村田委員

そうですね。

大西委員長

ということを少しはっきりさせてもらった方がわかりやすいと。

村田委員

はい。

北條総合企画局長

大変難しい質問で。

大西委員長

きょうのキーワードの一つにもなっていますから、一応。

北條総合企画局長

前に芸術文化とか純粋文化とか生活文化とか、いろいろつければわかりやすいんですけども、時々文化という言葉だけをつけてくるという、文化の中でよく議論している中には、文化住宅というのもありまして、これがいつも我々よく文化の議論の中で話題になるんですけども、文化包丁、文化住宅とか、あれは何で文化がついているんだというような話もあるんですけども、私どもここで言っている場合には、一般的には文化という、生活文化もありますし、そういうふういきちとえばもう少しわかりやすいんですけど、この中で特に文化、観光といった場合に、この文化は何かといった場合に、今、頭の中で考えていますのは、一つはやはり産業遺産みたいなものも文化に入ってくるだろうと。それから当然芸術文化という形では、これは非常に範囲は広いですけども、入ってくるだろうと。そういうことは考えつつありますけれども、それでは、文化自体を川崎市がどういうふうに使っているんだと。例えば文化都市を目指すというときに、非常に大きな概念で伝わってしまっているというのはもう間違いないですね。これはもう個々の取り方も違いますかもしれないけれども、例えば川崎は科学文化都市を目指すという、科学の文化だけを目指すのか、科学と文化と両方目指すのか、これもいろいろなところで議論を今させていただいているんですけども、サイエンスシティというふうな場面でやっ
ていて、その中でもどうしても概念が広がってしまう。

ですから、この総合計画の中で、それではその文化というのをそういう広い概念で使うのか、もう少しきちと芸術文化なり、生活文化なりというような形で使っていくのかというのをやらないと、確かに混乱が起きてくるというのは十分わかりますので、むしろ文化にかかわる村田委員とか島田委員もいらっしゃいますので、その辺も少し逆に議論をし

ていただけると大変ありがたいというふうに思うんですけど。

それから、文化がそれぞれまた変わるという、産業で今日まで使っていたものが、産業遺産みたいな形で、それは文化だよといって残そうというような動きも、今、非常に臨海部なんか多いんですけども、生産手段がイコール文化なのかということの線引きというんですか、これは保存の場合も非常に大きな問題になっていまして、例えば昭和電工の川崎工場は文化遺産になっているんですね。古いだけども使っているということで、それを見学する場合に、その会社を見学することになりますので、どういう位置づけが要るんだという難しい問題もありますけれども、そういう形を考えてきた場合に、会社の事務所なんですけれども、それでも文化遺産になっている。そういうふうに少し理論的に詰めてきた場合に、やはりなかなか難しい問題が残ってくるのかなというふうに思います。

大西委員長

恐らく文化論を交わそうとすると、それぞれご意見があるだろうと思うんですね。文化とは何かというのを語り合えば。それはそれで必要があれば少し議論しないといけないと思いますが、それともう一つの文化行政という自治体がやってきたのがあると思うんですよ。だから、川崎市の文化行政というのはどんな内容かというのを、どこかのときに整理していただくと、行政のやってこられた文化行政の中身はわかるという気もするんですけど、そうすると、土台が与えられると。

北條総合企画局長

それが次回のテーマの一つになっています。

阿部市長

2点、お考えいただきたいと思うんですが、一つは、出てくるコンテキストの中でどう扱うかということですから、ですから根っこのところは、どういうぐあいにお考えいただいてもいいと思うんです。芸術文化でもいいですし、技術の文化でもいいし、言語でもいいし、社会でもいいですし、基本的には、どういうぐあいに活用できるかという視点でいいと思いますし、市民生活を豊かにというときには、市民がそれをどう活用するかという視点から文化を理解していただければいいと。それで、同じものが両方に活用できると、

行政としては非常に価値が高いのでありがたいということなんです。そういうものをできるだけ取り上げていきたいと、こういうことでございます。

ここで出しているのは、文化人類学でよく四つに分ける価値の文化と、それから技術の文化と、それから言語の文化、社会というか制度ですよね。このうちの価値の文化というぐあいに考えていただければいいと思います。技術の文化、産業遺産でも技術の文化でも、時を経てそれが使われなくなったときに、過去の遺産としても、過去の技術として値打ちが出てくる。臨海部なんかそうですよね。そういうものは、技術の文化から価値の方に転換したと理解していただければいいと思うんです。ですから、基本的にはここで言っているのは、価値の文化というぐあいに考えていただきたいと思うんです。映像でも音楽でも、新しい技術がどんどん付け加わっていますね。しかし、根っこのところは、それを人が好んで聞くか、見るかですからね。ですから、あくまでも価値が前提になりますので、そういうぐあいに理解していただければいいと思います。

大西委員長

今のところは元学者としての主張。

柴田委員

ほかの話題に入っちゃってよろしいですか。

大西委員長

いいですよ。あさってやりますから。どうぞ。

柴田委員

都市農業と農地というところで、私は都市における農業、農地というのを、もうちょっときちんと取り上げなきゃいけないと思うんですね。今それこそ食の安全ということで、本当に自分たちの食べ物がどうなるか、安心、安全の中に、食の安全というのはとても大きな関心事だと思うんですね。そのときに川崎市の中の都市の農業の状況を資料で見ますと、物すごい減少状況であって、しかも、資料の後の方を見ますと、支え手がすごい高齢化していて20代の人が本当に少ない。これから川崎の農業というのはどうなっていくのかという見通しをお持ちなのか。それに対して、どういう対策を打とうとしていらっしゃる

るのかなということを教えていただきたいと思います。

農地というのは、ただ食料生産の場所だけではなくて、環境とか安全とか、ここに防災機能と書いてありますけど、いろんな意味で農地というのは見直さなきゃならないと思いますし、それこそ農の文化ということも見直さなきゃならないと思うので、その辺をちょっと聞かせていただきたいと思います。

植松経済局長

ご承知のとおり、農家戸数も、それから経営耕地面積も、それから農家人口も、さらに後継者の問題も含めて大変厳しい状況にあります。資料にあるとおりでございますけど。そういう意味では、今までは農業というとらえ方をしておりました。それをあえてここでは農への転換、「農」という表現をしておりまして、農地が果たす役割が、一つはやはり農産物を供給する役割があるわけですけど、そのほかに環境保全としての緑とか、そういう空間の役割がございますし、地方ではまだそうでもないんですけど、川崎の地区で考えますと、非常に数少ない緑、緑地でございますので、そこに市民がアクセスする、つまり市民を通じた「農」の機能というものをもう少し考えていこうということで、ここでは農業のことをあえて「農」という言い方をしております。

今農業についてはいろいろと検討しておりまして、基本的には「農」に親しむ、つまり市民が「農」というものを知り、体験して参加する、そういう仕組みを考えていきたい。それから、先ほど言ったように、農業は多面的な機能を持っておりますので、そういうものをいかに有効に活用していくか。それが逆に言うと、農地の存続にもつながるということとなりますので、農業が単なる農業経営者だけの農地になりますと、もう生産性がやっぱり低いわけですから、それを市民を介在したり、いろいろと広く農業の機能を多面的に利用することによって生産性をあげ、農地の保全につながるという考え方でおります。

そういう意味で市民とつくる農業と、農業の振興方策として、例えば市民農園もございますし、環境保全型の農業みたいなものもございますし、それから地産地消ということで、とれたものはなるべく地域で消費するとか、即売をやるとか、市民を介在して、そういう意味では農業者と市民との交流とか相互理解とか、顔の見える「農」にしていきたいなというふうに考えております。

柴田委員

この「農」の中には、酪農とか園芸とかというものも考えていらっしゃると思いますか。

植松経済局長

酪農自身はそんなにないんですけど、園芸はかなりありますので、園芸も含めてということでございます。生産する者も、単に伝統的な農業の生産物じゃなくて、市民ニーズ型の農産物にシフトしていくということが、新しい農業経営のあり方につながってくるものと考えます。

柴田委員

今、支え手はいるんですかね。私は何か直感的にもう間に合わないんじゃないかという気がするんですけども、新しい農業を支える人たちというのはどういうところから、どういうところだと思われているんでしょうか、どういう人が支えてくれるのか。

阿部市長

今、農業専業はほとんどありませんので、大体アパートをつくったり、生活できる状態でやっています。それでそれぞれ技術を生かすとか、自分たちが好きでということやられています。ただ農業という形で、そうじゃないと、農林水産省から補助金が出ないということもあります。ですから、業に押し込んでやっているんですけど、本当はそこから解放しないといけないですね。人間に直接サービスをする産業だとか文化とか、場として、あるいは素材としてきちんとした位置づけをしていかないといけないだろうと思っているので、これから重要性が増してくるといふぐあいに、私はいつも言っているんです。ですから、そういう扱い方をきちんと位置づけしていかないといけないと思います。

大西委員長

きょうの冒頭で人口の統計、予測が出てきましたけれども、川崎はまだ少しふえる可能性があるということですが、全国的に見ればもう減っていくわけですね。そうすると、将来都市的な用地、住宅にしたり、オフィスにしたり、工場にしたりという、そういう面積は、既にあるやつをうまく使えば、もう新しいのは要らないということになるんですね。そうすると今はまだ農地で残っている、川崎市内の農地も、それを住宅にしなくてもみんな家は間に合っていると。だから、今までは都会の農地は、いずれ宅地化されるという、

大きな位置づけはそうでしょうが、その位置づけが変わってくると思うんですね。そうすると、農地としてもちゃんと位置づけ直して、日本の都市計画には、農地という用途地域はないんですけどね。ある国もあるんですよ。都市の中にちゃんと農地があってもいいという。だから、そういうことを真剣に考えて、今、生産緑地という制度がありますけれども、生産緑地もやっぱり一代限りという過渡的な措置ですよ。それをもっと長期的に残すということを考えなきゃいけない。そのときに担い手は、これを見てもう20代の人にはもう数え上げられる、136人しかいないということですが、新しくやりたいという人もいますし、最近ボランティアで手伝う人が来て、結構農家もやれるという状態もありますし、いわゆる市民農園を市民農園としてではなくて、その兼業農家のところへ行って手伝うというような人もいますね。だから、いろんな回路を考えるけど、土地利用的には、うまく残していくということを考えないと。

柴田委員

かつて農地を持っていると、値上がりを待っているに違いないとかいって冷たい目で見ましたけれども、このごろはそういう目はもうないと思うんですね。

大西委員長

そうですね。ないかもしれない。

柴田委員

土地の、その空間のありがたさというのを、もっと共有してもいいんじゃないかと思えます。

島田委員

戦後の農地解放が、最終的には農家の人たちがアパート経営をするというような形で、農業離脱を促してしまいましたけれども、逆に現状をかんがみた現代の農地改革みたいなことというのは考えられないのかなと思うんですね。つまり有耕地みたいなところに、園芸の延長という形で、農業と縁がなかった人たちが野菜をつくるというような形。今まで全く農業に縁のなかった人が趣味であれ、興味であれ、農業にかかわろうとした場合に、それに対する補助とか、そういうものは、ほとんど国家の農政の中からも欠落していると

思うんですね。そういう部分に、何らかのパイオニア的支援をすると目立つんじゃないですか。いや、目立つ方がいいというのじゃないですけど、よろしいでしょうか。

特に具体的な質問というわけではないのですけれども、ここに示されている課題、臨海地域をどうするかとか、新事業をどう支援していくかといったことに関しては、この関連資料の中に具体的な案が出ているものはありますけれども、地域、商店街の活性化にはどうしたらよいかとか、そうしたことに対する具体的なものがないので、これは私の勝手な意見という形で言わせていただきたいと思いますと思うんですけど、よろしいですか。

前回、私が申し上げたものの中で、最も重要だと私が認識しているのは南武線問題です。この間も会議の後に南武線でうちに帰りましたら、やっぱり長かったです。遠かったです。快速さえ走れば、30分もかかるものが20分ぐらいで帰れるのになと、そういう私情も少しあるんですけども、その後、鉄道オタクの友人とその話をしておりまして、かつて少年時代に快速が走っていたという前例もありますし、今現在において、南武線の快速を走らせる場合の問題点は何なのだろうかと考えてみる。そうすると、これは素人考えではありますが、例えば矢向の駅に下り線用の退避の拡張をして、それから稲城長沼あたりに上り線の拡張のプラットフォームをつくるとか、そういうことをすれば実質走らせることに問題はないのではないかと。

それから、もうちょっと発展的に考えて、南武線の速い南北の移動が可能になりますと、市内の交通にはかなりの利便性が生じます。さらに、この南武線を湘南ライナーみたいに京浜東北に乗り入れるとか、あるいは羽田行きとか、そういうような路線ができると、1時間に1本でも品川行きみたいな、南武線を走って品川に行くような電車が走ったりすると、俄然、東京地域から川崎市の方に尋ねてくる人も、また川崎市の南北の交通も飛躍的に向上するように思えるんですね。

それで、資料を拝見していて、かなりさびれてきている地域商店街、それから支援も必要な中小零細企業、それらの分布もほぼ南武線沿線に散らばっているようですから、その移動が、あるいは停滞している地域商店街の活性化につながるかもしれない。

それから、私自身も多少のノスタルジーも含めて、地域商店街の復活には大変興味があります。ただ、その地域に住んでいる人が、単純に安いものを買うとか便利を求めると、単に生活上のことだけを考えると、どうしたって低価格のスーパーとか、あるいは遅くまであいているコンビニとか、そういうどの町に行ってもあるような店を活用するという形で、その町の特色そのものが失われるという結果も伴っていると。そうすると、やっぱり

地域住民の利便性ということから、商店街の復活というのは結構現実問題として難しいところがあるんじゃないかと。そうするとここに、先ほども出ました文化とか観光といった問題とリンクさせていった場合に、初めて可能性が出てくるのではないかと。

例えば東京も、繁華街はいろんなポイントに分散していますし、それぞれの町の特徴があります。秋葉原は電気街とか、渋谷は若者が集まる。特に109は小学生のファッションタウンであるとか、三軒茶屋あたりは、ややノスタルジーをそそる商店街が今でも残っている。溝口もありますけれども。それぞれそういう町の特徴というものがあって、そういうものはやっぱりテーマパークとは申しませんけれども、それに近いような、あるテーマを持って開発していくというようなことがあると、俄然観光的な側面ともリンクしてくるのではないかと思うわけです。最近、余りお金をかけないテーマパークというのが、あちこちではやっているみたいでして、その先駆けになっているのが横浜のラーメン博物館あたりだと思うんですけどね。昭和30年代の町並みを再現して、いろんな地域のラーメンが食べられるみたいなものですけども、そういう駄菓子屋ばかり集めたテーマパークみたいな、実際の商店街の中に、それがぽつんとできたりしているわけですけどね。例えばそんなような、ちょっとした工夫を凝らしたところから、ひょっとしたら発展の糸口がつかめるかもしれないと。

あるいはこれを文化、行政方面に延長して考えるならば、前回も言いましたけれども、そこそこオタク文化というのは、現在において大変な金額が動くジャンルになってまいりました。いわばみんな暇になったので、その余暇をどう過ごすかということで、かなりお金が動く産業であります。その辺を含めて、例えば溝口に行くと、そこにはフィギアの市場があるとか、昔の週刊誌のバックナンバーは小杉に行くとほとんど手に入るとか、そんなようなことを含めて考えていくと、どの町にもそれぞれのニーズというものが生じると。それを快速で結びと。

そういうようなことを何となく考えているんですけど、例えば私がこのようなことを妄想していると。この妄想の実現度合いというのは、いかほどのものでございましょうか。

阿部市長

ほぼ100%です。

島田委員

そういうことを具体的に計画の中に入れていただけると、楽しみもふえるかなと。いつ南武線が速くなるのかと。

上野委員

関連してよろしいですか。これは市民会議の方でも、いろいろと議論があったわけなんですけれども、商店街の空き店舗がふえていると。それに対する対応の仕方として、今例えば老人の施設だとか、それから育児の施設とか、そういうのはどちらかという、環境のいいところを志向して、いっぱい郊外につくってきましたね。ところが、なかなかそこに行くアプローチの仕方が大変になってきたんですね。したがって、むしろ空き店舗を育児の場所にするとか、それから老人のクラブにするとか、その方が手っ取り早いわけですね。スペースもあると思いますし、それから車を置くスペースなんかも商店街の中に恐らく確保されているはずですので、そういうことを少しやった方が手っ取り早く人は集まる。しかも、やっぱりおじいちゃん、おばあちゃん、それから子供たちがいっぱいいますから、そうするとそれぞれ子供と年寄りが同居している町ということが、これから望ましいんじゃないでしょうか。

村田委員

すみません。今、島田さんのお話でちょっと気がついたというか思ったのは、言葉で言うとファッションという言葉が、この中にも余り入っていないんです。ファッションというものを、ただいわゆる流行の洋服のファッションとか、そういう問題じゃなくて、今島田さんが言われていたことは、一つくくりで言えばファッション性の問題だと思うんです。今アートの問題、いわゆる芸術の問題も美術の問題も、ある意味ではファッションなんです。昔から日本は外国の文明文化を取り入れて自分たちが変わってきた。そのファッション性に、かなり日本のアイデンティティーというか、それからエネルギーとか向上性があるわけだと思うんですね。それで、実際に東京の中央線の沿線とか、小田急線でも多摩川を渡った東京側の方には、それぞれ駅ごとにファッション性あって、ファッション性がいろいろと違っているものだから、しかも、ファッション性というのはどんどん生きられるものですから、どんどん平気で捨てているし、それからまた流行で戻ってくるし活気がある。そういうふうなことを考えますと、この産業でも文化でも何でも、そういったものをファッションとしてとらえる観点が必要なんじゃないかと思うんです。

この間、島田委員さんと駅まで帰りながら、島田さんが学校時代に通った南武線への愛と憎しみをいろいろと語っていましたが、南武線をそうやっているいろいろ延長したり、つなげたり、快速にしたりするというのは、これはきょうも出てくるんだろうと思っていたんですけれども、果たせるかな出てきました。今申し上げたようなことからしますと、一種のファッションを導入することだと思えますよ。というのは、私は横浜線という南武線にも匹敵するようなローカル線に乗っていますけど。横浜線の方が、快速は走っていますからね、少しはファッション性があるのかなという気もしますけれども、似たり寄ったり。いずれにしても、そのファッションという問題を一つのキーワードというか、それに近いようなものとして考えてくださると、明るくなるんじゃないかという気がしますね。

大谷産業振興部長

今、商店街の活性化ということでお話が出たんですけど、子育てないし高齢者のケアということで、実際、近隣商店街で高齢者ケア、ふれあいサロンをNPO法人が商店街の中にそういうスペースを持って活動しているところがございます。ご指摘のように、近隣商店街の場合は、物を売るということはスーパーの機能が非常に大きくなっている現状で非常に厳しい状況の中で、周辺の住民の方、市民の方に何を提供するか、生活支援という考え方に立ちますと、確かにご指摘の子育てサービス、あるいは高齢者のケア等々の機能を備えると、それを担う事業者の進出を促すことが非常に重要と思います。中心商店街といいますが、ターミナル性を持つ拠点的な商店街においても、やはり考え方は同じだと思います。

それからもう1点は観光ということで、先ほど川崎大師、臨海部等々ございました。観光資源という、見るということがございますけれども、参加する観光というのもあるのかなと考えていまして、それはまさしく商店街が、周辺の住民の方に参加を促すということの人の動き、その場所にどういう方法で来ていただくかという観点、これは全市的にもそうですが地域もそうだと思います。近隣の商店街でも同じだなという気がします。そうしますと、観光資源はどうかというのは、当然発掘は続けていかなきゃいけないし、その情報発信はしていかなきゃいけないと思いますが、参加といういろんな多数の、先ほど文化という言葉もありましたけれども、いろんな切り口の中で出てくる。例えば絵画という問題もあるでしょうし、映画という問題もあるでしょう、ガラス工芸ということも当然ある。その個人個人の関心事で結びつく部分が多様性を持ってくるということで、広がりが

随分出てくるだろうと思っています。

この課題の1番にある生活・文化関連産業の育成の というのは、実はそういう当然高齢者ケアも含む、子育ての支援等も含みますし、特に高齢者の方は今まで住んでいた地域で、自分がこういう形で生活をしたいという形が選択できるような産業の育成みたいなのができないかなと。そういうことに取り組んでいきたいと考えています。そういう意味では個々に観光がどうか、商店街の振興はどうかというよりは、トータルに地域の中で人はどうやって動き、その事業にどうやって高齢者の方が参加し、あるいは女性の方が参加するとか、その地域の中で人とお金も含めて、どうやって流れをつくっていくかというのが地域の活性化であり、近隣商店街振興の一つの考え方かなというような思いをしています。

上野委員

よろしいですか。またそれに敷衍するんですけども、芸術という話がずっと出ていますけれども、わざわざどこかに行って美術館を見なきゃならない。美術館はあそこにありますけれども、あそこに行くのはなかなか大変なんですよ。やっぱり美術館というのは生活と密着したものだという原点に立ちますと、町の中にいろんな美術館がある方が、うんといいんだと思いますね。わざわざ美術を見にいかなきゃならないという時代じゃ、もうなくなってきつつあるんだと思いますね。立派な美術を見るためには、上野に行けば世界じゅうのものが来るわけですから、見えるんですけども、あれはあれとしていいんですが、もっと生活の中にそういうものが散りばめられているということが、これから町の活性化とともに、非常にやっぱり人間らしい生活ができるということのために重要だと思いますね。そんなふうな施設が、これから展開されたら非常に面白いと思うんですね。

大西委員長

司会役としては一通り皆さんに発言していただくと。中村さん、まだだ。全員済んだかと思った。

中村委員

産業経済というのを自治体から見て、どう取り組むかということについて、私自身全然考えたことがなかったものですから、ずっと悩んでいましたけど。この産業経済というか、

技術力の集積という部分と、それから地域社会の部分と、分けて考えることは実はできないというふうに思うんですね。私と知人で、やっぱりたくさんの方が日本から、技術分野なんですけど、出ていくという傾向がありますね。それは日本の企業で、報酬だけでなく仕事への取り組み方、それから家庭の支え方、それがいかにできるかできないか、その差が非常に大きくて、日本に住んでいるよりは、特にアメリカが多いですけども、アメリカに駐在したら、そのままそこに住みついてしまった方がいいと。実は海外で技術を持ってこようとするプロセスの中で、人材の流出というのが実際に発生しています。

その逆のことを試みるということを何度かしています。ほかの国、アメリカでも、それからインドでも、さまざまな国から技術流入のために人に来てもらおうとするんですが、やはりこれどうしても短期になってしまいます。その部分というのは、やはり産業経済は産業経済、それから町の問題は町の問題として分離しているということが、非常に大きな問題じゃないかなと感じていて、やっぱり地域のトータルデザイン、それが必要じゃないかなと思います。

例えば臨海部のところというのは、私は時々臨海部、実際自分で行ってみるんですけど、何でここに川崎市民が来ちゃいけないのと。ここに来たら何をすればいいかわからないですね。だから、臨海部というのはあるんですけど、そう行けない場所になっていますね。そこがもう少し普通に市民が行きやすい場所にならないと。やはり海を見ると、なごむというのがあります。そういう観点でいけば、その臨海部のデザインというのは失敗じゃないかなと、川崎市民の立場から言えばね。

それから、さまざまなところに産業があるんですけど、例えば工場とか、それからビルの周りに、特に新しい発想をしようと思ったら、ゆっくり散策するスペースがやはり必要だと思うんですよ。都市は集中していて、それで自然は自然で分離していて、何でもかんでも分離していて、先ほど何かあったと思うんですけど、例えば憩いの場というのは物すごい遠いところにある。そういうあり方じゃなくて、もう少しいろんなものが融合していかなきゃいけなくて、そういう考え方が必要じゃないかと思います。

それであと産業経済に関して、施策的には結局法人税をふやしたいんですよね、きっと。法人税をふやしたいんだったら、来て魅力ある場所にしなきゃいけないんだと思うんです。今、例えば法人税をふやそうと思ったら、あいているところにどうやったら、小さな会社がうまくまちづくりで過ごせるかということよりも、大きな会社をそこに誘致しながら、人々をそこに引き込めるかということの方が、魅力ある町になるんじゃないかと思うん

ですが、今恐らく各都市で競争だと思っんですよね。だれがより魅力ある都市をつくるかによって、どれだけこれから少しは上向きの経済になるかということだと思っんですよ。そのときに分業してデザインするということではなくて、もう少しトータルにデザインしていくというアプローチが必要じゃないかとは思っています。もしかしたら、これはそれぞれ個別に話した後の、最後の会でまとめていくことなのかもしれないんですけど、細かく切っていくと、何を議論しているんだか、正直言って私はよくわからないで、そのわからないということだけを申し上げたかったんですよ。

大西委員長

ありがとうございます。さっきも司会者としてと言いかけたんですが、全員に発言していただくと、もう一つは、きょう与えられたすべてのテーマにだれか意見を言ってもらおうということで、その臨海部のところは残っているのかなと思っっていたんですが、今、両方中村さんが果たしてくれたので、一応、臨海部のところはお一人だけ言及したということですが、話題が及んだということになりました。

きょうはちょっと時間もないので、また臨海部も、今のご意見、まさに私もそのとおりだと思いますが、加えて羽田空港の拡張に伴って神奈川口ですか、だんだん定着、まだ一部ですかね。それこそ共有する人がふえてきましたけれども、川崎とか神奈川県にとっては羽田が便利になる可能性があるんですね。それに関連して一定の整理が臨海部で行われる可能性もあって、かつ、後で市長の方からお話があるのではないかと思いますけれども、臨海部への企業進出というんですか、新たな動きなんかもあるということで、少し変わってきてつつあるわけですが、そこで今言われたような、特に水際線というのが閉ざされているという大きな問題があって、せっかく川崎は海があるのに、事実上海がないのと同じだという問題もあって、それをどう変えていくのかというのは非常に大きなテーマで、臨海部は臨海部としてはきちんと議論したいと思っますが、またこれはちょっと機会をとらえたいと思っます。

きょうは、結構皆さんの関心が野に咲く花というか、割と素朴なところに素材を求めてお話になるような、そういうタッチで、大きな事業というよりは、比較的小中零細企業とか農業とか、あるいは女性とか、あるいは南武線とか、商店街とかというところに着目して、そこを新たな時代の中でどういうふうに再活性化していくのかというような視点のご発言が多かったように思っまして、転換期のときも、そういうとらえ方が有効かもしれな

いですね。大きく変わりそうな時代であります、変わらないものもあるので、それをうまく次の時代に生かしていくというのも、一つの議論の展開の仕方もかもしれないと思いついて、非常に貴重なご意見が多かったのではないかというふうに思います。

最後に市長さんにコメントをいただいて閉じたいと思いますが、事務的なことは、さっきから何回も言っていますので、これは事務局が言うことになっているんだけど、私が言ってしまうと、第4回の会合をここの場所、第6会議室というのはこの場所ですかね。全く同じ場所で6時から、あさってよろしく願いいたします。

それでは、阿部市長、お願いします。

阿部市長

いろいろな視点からご意見をいただきまして、ありがとうございました。

順不同になってしまいますけれども、最初に企業と近隣市民との関係が希薄という話、全くそのとおりですね。これはやっぱり大きな課題だと思います。それからちょっと範囲が広がると、自分たちの町に何があるかすら、ほとんどわかりませんよね。サントリーの武蔵小杉の工場が移って、あそこは研究開発機関になるんですけども、その担当常務が麻生区に住んでいるんですよ。その方がその起工式のときに、麻生区に映画学校があって、昭和音楽大学が移転してくる、今、あそこで文化の拠点にというやり方をやっているということを全然ご存じないんですね。というようなことで、これはもう少しきちんと宣伝をして、自分たちの町に何があるかということをよく知っていただいて、交流をうんとふやしていかないといけないと思っています。

それからIT産業を中心ということと、それから臨海部、横じゃなくて縦にという話ですね。これはそのとおりだと私も思っているんですけども、IT産業、これから100年、あるいは50年でどこまで伸ばしていくかという視点から考えていきますと、IT産業は非常に重要でソフト産業、重要ですが、日本じゅうどこでもやっております。むしろ外国に負けている状態でございますので、それよりも、その先を考える必要があるだろうというので、最終的に地球上でどういう産業が一番伸びるかという視点から、環境産業と福祉関連産業というぐあいに私は絞ったんです。そして、それにあらゆる技術をつぎ込んでいくような拠点にしていこうという長期戦略で、それに結びつくような形の拠点を臨海部につくっていこうと。土地がたくさん遊休化していますからね。このような発想で今考えているところです。

それから、多摩川沿いに中小企業がたくさんあってどうするかということなんですが、二通りでして、一つは、今力強く生き残っている企業の持ち味をインターネットなり何なりでもっと広げて、大田区でやっているみたいに広げて、お客さんがすぐに飛びつくような仕組みをつくること、情報発信が一つだと思っています。

それからもう一つは、やっぱり新しい分野に飛び込んで脱皮していくということなんですが、この脱皮については二通りありまして、一つは自らの研究開発、新しいイノベーションによって脱皮していくという、これは資金援助だとか、インキュベーターで応援できると思うんですね。これは今やっております。ただ、開業率が下がっているんですけども、川崎のインキュベーターで育ったものが、必ずしも川崎で事業をやってないんですよ。来るときも、いろんなところから来ているんですが、日本全国に散らばって、そこでそれぞれ大きくなって発展しています。ですから、アジア起業家村構想で、もっと大きくして、アジアの人たちが来て、研究をしてここで育てて、本国に持ち帰って川崎の技術を使ってもらおうと、こういう構想を今描いているところでございます。自ら脱皮の部分がそうです。

それからもう一つは、さっき言った環境とか福祉とか、要するに人間にとって最終的な産業ですね。農業もそうなんですけども。途中の生産じゃなくて、人間に直接役に立つ分野をきめ細かくやっていくような分野ですね。ですから、ハードウエアだけじゃないんです。車いすだとか、そういうのだけじゃなくて、ソフトウエアまで含めて、そういう産業を育てていけないといけないと思っているので、逆見本市というのをやろうかと思っているんです。こういう仕組みをこれからつくるわけですけども、川崎の企業と一緒に参加する人いませんかと手を挙げてもらって、例えば10社集まったら10社でデザインをし部品をつくってというようなことで、川崎市内の中小企業で飛び込むことができる企業を巻き込んで、将来の伸び筋で一緒になって浮上していくと、そういう戦略を考えたいと思っています。そのために、とにかく支援する技術は大手の企業の退職者だとか、要するにスピンオフ技術をどう活用するかとか、そういうのは幾らでもあります。商工会議所が今テクノプラザといって始めておりますので、ですから、一緒になってそれをやっていきたいと思っています。

それから民間か行政主導かというのは、もう当然民間でございますので、ほぼすべて民間でやってもらおうと思っています。きょう日本アビリティーズの進出決定があったんですけど、日本アビリティーズも、あの伊東さんというのは補助金をもらわないで福祉関係

をやるというので、もう徹頭徹尾やっている人でして、きょうも新聞社の方から「補助金は」と質問されたら、もう即座に「いや、ありません」という状態です。ですから、福祉関係でさえも、そういうようなことでやっていくという考え方であります。それから変化を加速させるわけでございます。

それからインキュベーションは、独自でというよりもてこ入れする必要があります。そういう大きな流れをつくっていかないといけませんし、今のK B I C（かわさき新産業創造センター）も国の補助をもらっていますので、川崎の企業だけじゃなくて、かなり幅広く支援していかないといけないだろうと思っています。

それからまちづくりとの連動では、今明らかに産業構造は変わってきております。昔の製造業はもう衰退して、したがって、さっき見た統計データも、製造業の出荷額や従業員はどんと落ちていますが、その分だけ、いわゆる三次産業と分類される方にシフトしておりますので、コンピュータソフトウェアなんかもですね。そういう形で、別の方の生産が伸びております。ただ、残念ながら不況から立ち直るまでに至っていないので、まだ法人関係の税金がまだ伸びていないという状況でございます。

開業率、廃業率はさっき申し上げたとおりです。

それから、農業に新しく入りたい市民の参加がうまくいっていないというのは、これは本当に問題なんですね。市民と農地を持っている人たちが一緒になって何かできるように、そういう仕掛けをこれから考えていかないといけないだろうと思うんですね。だから、福祉系統で使えないかどうか、それから教育系統で使えないかですよね。それから、もちろん純粋に農業を楽しむ人たちですね。この人たちのために農地が使えないかどうか、いろいろ考えていかないといけないと思っています。

南武線の快速について、もう少し便利に羽田とかといったことを含めて検討したいと思っています。

それから、商店街の復活で、全地域についてやるということは難しいものですから、そういう意味で100%にならないのかもしれませんが、今現にやっているところが幾つかありまして、例えば登戸、向ヶ丘遊園から岡本太郎美術館のところ、あそこ府中街道から岡本美術館のところに入ったところ、きれいになりました。ああいう形で岡本太郎美術館に行くような人たちが買い物をするお店に、だんだん脱皮していくんですね。

それと、あとはラ・チッタデラがテーマパークみたいに、イタリアの丘の町です。これは入館者数が日本一だったそうですね。シネマコンプレックスとして、年間の入館者が。

それから大山街道について今見直しをやっていきます。大山街道と溝口、それから川崎宿のところもやっています、あそこに砂子の里という浮世絵資料館があるんですが、これは多分世界一ですね。あのコレクションは一度ごらんになってください。本当にすばらしいですよ。ただ、細々と無料でやっていますので、目立たないんですが、北海道だとか沖縄から見に来るんです。意外と地元の人には知られてないですね。

それから、あの通りには「六甲おろし」「人生劇場」を作詞した佐藤惣之助の生家というのがありまして、川崎信用金庫のところには佐藤惣之助の碑がありまして、それから川崎は坂本九ちゃんが生まれ育った場所ですし、ですから、そういうものを少しずつ少しずつ今復活するような、時間かければ必ずそうなっていくだろうと思っています。ですから、そういう意味でおっしゃったことはほぼ100%実現できますので、今後ともよろしくお願いします。

それから、空き店舗対策は地域全体でいろんな使い方がありますので、これも全地域でということになると、なかなか熱心なところと、そうでないところがあって難しいんですけども、各自でやっていかないといけないことだと思っています。

それからファッション性もそうなんですね。ファッション性も付加価値をつける方法として必要ですけども、川崎はおしゃれとかの宣伝が、今まで余り上手じゃなくて悪いところばかり目立っていたわけですね。私が今までまち興しの手伝いをやってきた視点で見ますと、川崎は資源だらけです。どこ行っても、もう1級の資源ばかりですから、それを掘り起こして宣伝をするをだけで、観光客は幾らでも来ます。しかし、問題はその観光客から、どのようにしてお金をいただくかなんですよね。そのあたりがないんですよ。だから、旅館だとか食べ物とか、恐らく見ても、泊まるときは横浜とか品川とか、食べるのもそっちというぐあいになるだろうと思うんですね。この辺のところを全体の活性化とどういうぐあいに結びつけるか、これは商業機能が弱いんですね。ということですので、ファッションナブルな商業機能を持たせることが非常に大事になってくるだろうと思っています。

それから美術館に行くのが大変で、これは昔文化行政ということで、町の至るところに、そういう文化的なものを組み込んでいくということで、これは流れとしては少しずつ定着しつつあるわけですが、余りお金がないとできないわけですね。岡本太郎美術館はあれだけ立派なもので、私わざわざ遠くから来てくれる場所がいいと思っているんですけども、おっしゃるとおり身近に文化が散りばめたような、そういうような町というのは非常に大

事だろうと思っていますので、それはどっちかということではなくて、両立させないといけないことだと思っています。

それから、臨海部は人間が行かない場所というのは、これは失敗と見るのか、何と見るのか、日本の経済発展がそういうことなんですね。日本の経済発展が海を埋立てて、そこへ重厚長大の産業を立地させて輸出をしていくという戦略でやってきまして、今人間中心に考えるようになったときに、モノ、お金中心じゃなくて人間中心に考えてきたときに、自分の町で人間が行く海がないのはおかしいじゃないか。それから国際空港、飛行場があって、ものすごく多くの人が動いているすぐ隣が、人間が行けない海だというのは何事かと。これは特に国際社会からそういう目で見られておりますので、ですから、羽田空港国際化にあわせて、そういうものを徐々に整備していきたいと思っています。

今現在、公園・緑地づくりをやっておりますが、しかし、企業が持っている土地がほとんどですので、なかなかそこが昔の遺物になっておりますので、難しいだろうと思っています。

それから、芸術文化は先ほどちょっとうんちくをお示しましたので、ご理解いただけたんじゃないかと思うんですけども、やっぱり要するに価値の文化、本当はどっちを選んでもいいんですけども、自分が好きだから選ぶというようなもの、そういう芸術文化みたいなものとか、歴史文化、そういうものを中心に考えていきたいと思っています。もちろん生活文化、日常のそういう技術の文化、便利になればいいというようなものも、至るところで必要になってくるんですけども、特に産業とか観光の点から考えると、やっぱり若干突出しないといけないですね。ですから、そういうものを十分に産業面では活用していきたいと、そういうぐあいに思っております。質も量も大事だと思っています。

特に東京、横浜に挟まれていて、余り文化的でないと言われてきた川崎ですから、あるものを宣伝しさえすればいいんですけども、やっぱり来てくれる町にしていけないといけないと思うので、量にもこだわっていけないといけないだろうと思っています。

それから、福祉産業では福祉サービスが産業化しているということと、それからもう一歩先に行って、人間に対するトータルサービス産業として見直しをかけて、国際社会にいずれは貢献していくような、そういう戦略を立てていきたいと思っています。その拠点にしたいと思っているわけでございます。

「農」についても先ほどお話ししたように、「農」もやっぱり人間に直接サービス産業と見直しをしていきたいと思っています。

それから、観光については先ほど言ったとおりで、何でもありますので、それは十分に宣伝をして活用していきたいと思っています。

ちょっと時間をとって申しわけございませんけれども、今お聞きした範囲で、私が考えているのは以上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

大西委員長

何となくこういうやり方でやっていくと、総合計画のスタイルが見えてくるような感じですね。長期的なものをドカンと据えるというよりも、もうちょっとこう短期的な成果を盛り込んで、それが達成されたら次の計画をしていけばいいというぐらいの、割とフットワークのいい計画というような感じもしますよね。すぐ答えが返ってくるわけだから。皆さんは大変かもしれないけど。

それでは、きょうはこのぐらいにさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。